

第28期

報告書

平成23年4月1日 → 平成24年3月31日

BEING

人を主役に、明日を豊かに。

銘柄コード [4734]

BEING

創業以来のコアバリュー

「感謝・感恩・報恩」

建設

関連事業

建設業界の業務フロー全体を支援する
「建設ICTソリューション」

積算ソフトのシェアNO.1（※）を誇るGaiaシリーズを筆頭に、建設建築業様向けソフトを販売しています。計画、入札、収支管理、書類作成、工程管理などの業務フローを総合的に支援する多種多様な商品群は、高い評価を得ています。

創業以来、28年間に培ったノウハウを基に、ソフト間のデータ連携、ダウンロードサービスの充実、正確なデータの迅速な提供、お客様にご満足いただけるサポートサービスなど、時代の変化やニーズにあわせ、たゆまぬ改善活動を行っています。

※「積算ソフト利用実態調査」「建設ITガイド2007」（財団法人経済調査会）

コアバリューについて....

ビーイングのたゆまない歩みの礎となり、絶えず適切な方向へと導く源泉となってきたものが、創業以来のコアバリューである「感謝・感恩・報恩（感謝の気持ちを忘れず、恩を感じ、恩に報いる、の意）」です。

ビーイングの企業理念・倫理規定として社員一人ひとりに確実に受け継がれており、事業運営の中核となっています。

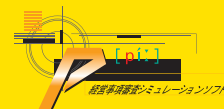
Gaia **RX** Ultimate

BeingCollaboration®

BeingBid 
Bid management system

BeingBudget

DataLibrary
データライブラリ



情報設計支援システム
AVOID

TOC 関連事業

想定外を想定内にする プロジェクトマネジメントサービス

TOC-CCPM理論に対応した国産初のソフトウェアで、技術開発、商品・サービス開発、システム開発など様々なプロジェクトの工程管理に効果を発揮、経営改善に役立ちます。国内外の約800社（製造・サービス・IT業など多業界）に採用され、プロジェクト管理ツール市場においてシェアNo.2（※）。当社の第二の柱として確立することを目指しています。

※「ソフトウェアビジネス新市場2011年版」（株式会社富士キメラ総研）

BeingManagement ³
INSYNC

TOCとは....

1970年代後半にイスラエルの物理学者エリヤフ・ゴールドラット博士が提唱、1984年に同博士が執筆した小説仕立ての解説書「The Goal」によって世界的に普及しました。DBR、思考プロセス、CCPMなど目的に応じたソリューションを持ち、世界中の企業から多くの成功事例が報告されています。

設備 関連事業

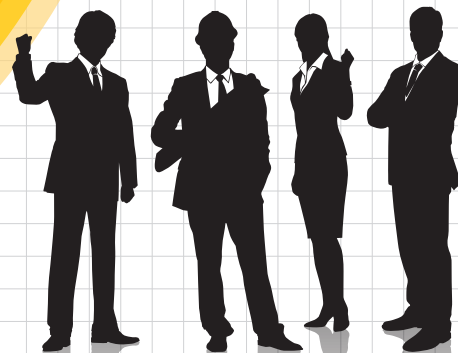
「どこでも、誰でも」を実現する 水道・電気設備申請支援CAD

電気・水道設備の工事業者様向けのソフトウェアで、主に子会社であるプラスパイプスが販売。工事図面、見積書・申請書類の作成に効果的です。ピーニングとプラスパイプス互いの強みを活かし、より幅広いサービスを提供しています。



海外展開へ

関連ソフトは、海外のお客様からも多数お問い合わせをいただいております。英語版ソフト発売に続き、昨年11月には米国に子会社（本社：ワシントン州シアトル市・Being Global Services, LLC）を設立するなど、TOC関連ソフトのさらなる展開にむけた活動が続いています。





株主の皆様へ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。
当社第28期末時点での当社事業内容および当期の状況について
ご説明申し上げます。

代表取締役社長 末広 雅洋

当連結会計年度における我が国経済は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響により大変厳しいスタートとなりましたが、期の後半にかけて緩やかながら持ち直しの動きが見られました。しかし依然として、国内においては原子力災害や電力不足に対する懸念が残り、国際的にも円高の定着や欧州の債務危機問題など不安定な状態で推移しております。

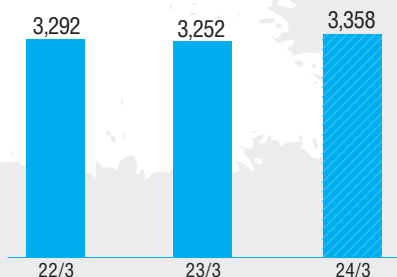
建設業界においては、震災の復旧工事を中心とする公共事業が増加しているものの、補正予算の成立や復興計画の遅れから、本格的な復興需要はこれからという状況であります。

このような状況の中、当社グループでは建設関連事業において、顧客ニーズを速やかに商品に取り込む開発、サポート体制の構築を推し進めてまいりました。また、設備関連事業にお

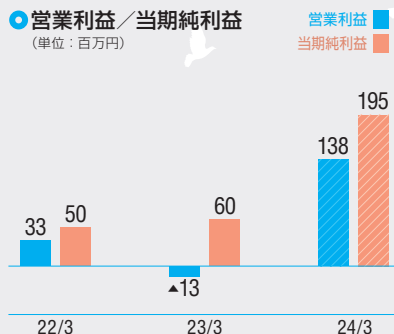
いては、北海道に営業所を開設するなど営業網の充実に取り組んでまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比して3.3%増加し、3,358百万円となりました。

利益面では、販売用ソフトウェアの償却負担の減少や、不採算商品からの撤退によるコスト削減効果もあり、経常利益は145百万円（前連結会計年度は4百万円）となりました。当期純利益については、法人税等調整額73百万円を計上したことなどにより195百万円（前連結会計年度は60百万円）となりました。

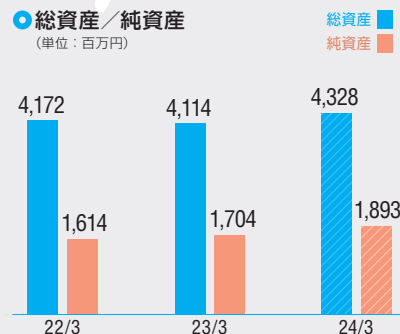
●売上高 (単位：百万円)



●営業利益／当期純利益 (単位：百万円)



●総資産／純資産 (単位：百万円)

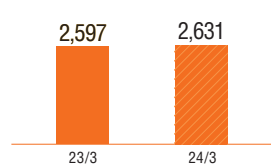


建設関連事業

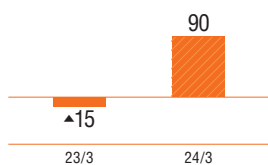
売上高比率
78.3%

特に、主力商品である土木工事積算システムにおいて、地域毎の顧客ニーズを取り込むことにより商品力の強化をはかるとともに、代理店・販売店と協力して新規顧客の開拓に努めてまいりました。また、その他の商品においても、情報共有システムや、プロジェクト・マネジメント分野における販売が着実に伸長したことにより、セグメント売上高は、前連結会計年度に比して1.3%増加し2,631百万円となりました。損益面においては、販売用ソフトウェアの償却負担が減少したことなどによる原価低減効果や、不採算商品からの撤退によるコスト削減の効果もあり、セグメント利益は90百万円（前連結会計年度はセグメント損失15百万円）となりました。

売上高
(単位：百万円) **2,631** 百万円



セグメント利益
(単位：百万円) **90** 百万円

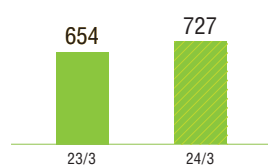


設備関連事業

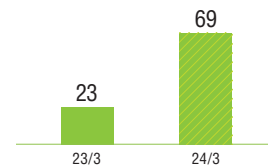
売上高比率
21.7%

従来営業エリアとしてこなかった北海道地域に進出したことや、東北地域において特に期の後半から住宅建設が伸びたことに伴い販売が伸長したことから、セグメント売上高は、前連結会計年度に比して11.1%増の727百万円となりました。この結果、セグメント利益は前連結会計年度に比して46百万円増加し、69百万円となりました。

売上高
(単位：百万円) **727** 百万円



セグメント利益
(単位：百万円) **69** 百万円



プロジェクト管理ソフト

プロジェクトの見える化で、不確実性を打破



現在、プロジェクトの大規模化／複雑化、製品・サービスの多様化／短ライフサイクル化といった環境の変化により、プロジェクト遅延やコスト増大、品質低下、プロジェクト現場の混乱といった問題がさらに深刻になっています。このような状況のなか、既存リソースでより高いパフォーマンスを発揮できるプロジェクト管理手法「CCPM（クリティカルチェーン・プロジェクトマネジメント）」に注目が集まっています。

この米国発の理論を国内ではじめてソフトウェアに組み込んだのが、ビーイングのプロジェクト管理ソフトウェアです。製造業、ソフトウェア業、建設業等、様々な分野のお客様に導入いただいております。昨年11月には、海外の販売拠点としてBeing Global Services, LLCを設立しました。国内外にむけ、さらなる販売拡大を図ってまいります。

POINT 1

実行中のプロジェクトだけではなく、予定を含めた全てのプロジェクト状況を一画面で表示します。突然の会議や報告書作成でプロジェクトを止めたりする必要がなくなります。

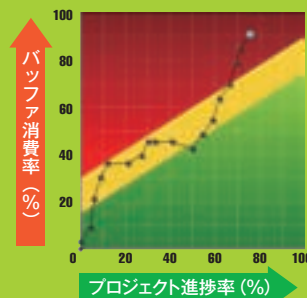


CCPMとは....

CCPM: Critical Chain Project Managementの略。TOC（※2ページ「TOCとは」参照）の考えに基づき、全体最適化の視点から開発されたプロジェクト管理手法。

POINT 2

プロジェクトの納期に対する危険度を信号機のように「赤・黄・緑」の色で表示するので、危険なプロジェクトへのリソース投入などを検討しやすくなります。優先度の判断も簡単です。



実績がある！

ビーイングのプロジェクト管理ソフトは
国産シェアNo.1、すでに国内外800社を超える
お客様にご採用いただいています。



採用事例

1

徹底的な可視化により短納期・高品質を実現

「今までにない、手軽に持ち運べるビデオ会議システム」をコンセプトとした新商品『P3000』の開発に導入いただきました。最新の手法に徹底的に取り組むことで短納期・高品質を果たし、開発を完了されています。一般的には「見えにくい」とされる新

商品開発を、CCPMを用いて徹底的に「可視化」し、社内を驚かせました。この商品のプロトタイプを、東日本大震災の際、急ぎ社内に投入、関東の複数拠点と被災地の生産拠点をつなぐことで早期復旧に大きく貢献できたそうです。(株式会社リコー様)



新製品開発期間を平均25%短縮



開発期間の遅延解消を目指して、ご導入いただきました。まず、技術開発センターのリーダー以上の全スタッフに対してCCPMの教育を実施。プロジェクト管理ソフトに状況を蓄積していくことで、遅延の発生原因とその影響を正確

に把握することに成功。明らかになった遅延原因について検討を繰り返し、チーム全体で改善に取り組みされた結果、新製品の開発期間の平均25%短縮など目覚ましい成果をあげられています。(昭和電線ケーブルシステム株式会社様)

採用事例

2

NEWS
ニュース

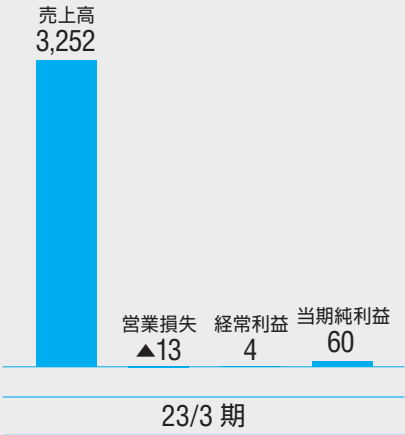
2012年3月29日発売の日経情報ストラテジー5月号(発行/日経BP社)の記事「ITで経営と現場を直結」戦略を「見える化」し、目標を達成」内(47~48ページ)にて、マツダ株式会社様における『BeingManagement』シリーズを利用したCCPMによる開発革新事例が紹介

されました。「SKYACTIV TECHNOLOGY」を搭載した自動車のパワートレイン開発にCCPMを適用し、短期間、且つ、高品質での開発を実現されました。プロジェクトによっては開発期間を従来体制の半分に短縮したという素晴らしい実績を残されています。

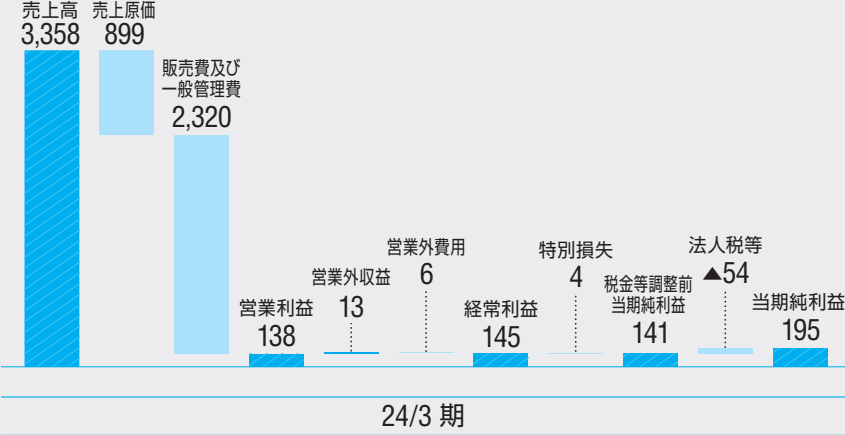
Consolidated financial highlight

収益の状況（連結）

(単位：百万円)

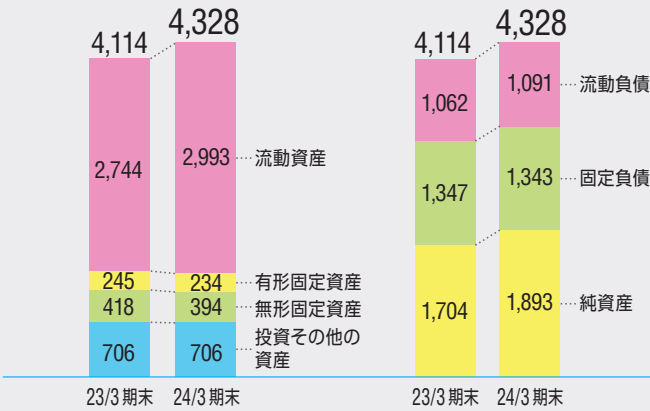


(単位：百万円)



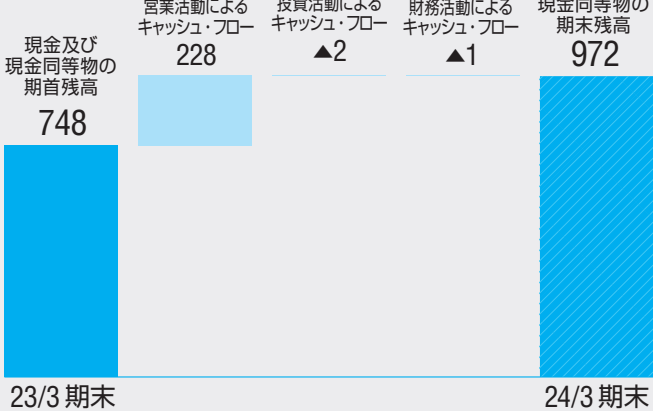
財務の状況（連結）

(単位：百万円)



キャッシュ・フローの状況（連結）

(単位：百万円)



Consolidated business highlight

工事成績評定シミュレーション『**評点PLUS**』で対策

1月発売

評点PLUS⁺

平成17年に「公共工事の品質確保の促進に関する法律（品確法）」が施行されてから、「総合評価落札方式」が徐々に増加し、現在では主流となっています。「総合評価落札方式」では、従来の入札価格だけでなく、施工計画・企業の施工実績・技術者能力、過去の実績として平均工事成績評定点など入札価格以外

の項目も評価されるため、落札にあたっては平均工事成績点を上げることが大変重要になっております。「評点PLUS」なら、発注者が採点する「工事成績評定点」を、施工途中（社内検査時）にシミュレーションし、自社が有する技術者の問題点（点数が低い項目）を事前に把握し、早期に対策をご検討いただけます。また、『評点PLUS』を使用して採点方式や評価項目を社内で把握・検討することは、工事成績評定点についてのノウハウを持つ人材育成につながると期待されています。



5月

当社と株式会社リコー（本社：東京都中央区、代表取締役 社長執行役員：近藤 史朗）は「評点PLUS」と株式会社リコーのデジタル複合機（MFP）とを連携させた「評点PLUS 複合機連携PACK」の提供を開始しました。株式会社リコーが推進するオフィスソリューション「Operius（オペリウス）」の開発パートナーであるビーイングが株式会社リコーの技術協力のもとに開発したもので、ビーイングが販売を行うほか、Operius認定商品としてリコージャパン株式会社からも販売します。

土木工事積算システム

GaiaRX Ultimate に 「防衛省オプション」登場！

2月発売

お客様からご要望の多かったオプションがついに発売になりました。防衛省装備施設本部制定の「土木工事標準歩掛」資料に対応。防衛省より発注される土木工事費の積算に適用できます。

会社概要		
商号	株式会社ビーイング	
	Being Co., Ltd.	
所在地	本社 三重県津市桜橋1丁目312番地	
	TEL 059-227-2932 (代表)	
設立	昭和59(1984)年9月18日	
資本金	1,586,500,800円	
従業員数	218名	
主要事業	建設業向けアプリケーション …土木工事積算システム、出来形品質管理システム、 実行予算・原価管理システム、 設備業向けCADシステム TOC関連アプリケーション …工程管理システム、生産スケジューリングシステム	
ホームページ	http://www.beingcorp.co.jp/	
営業所(出張所)	札幌(帯広)、盛岡、東北、長岡、北関東、東京、 金沢、名古屋、三重、大阪、岡山、広島、福岡、 (宮崎)、鹿児島、(沖縄)	
子会社	(株)プラスバイプラス …設備業向けCADソフトウェアの販売 Being Global Services,LLC …工程管理システムの販売	

取締役及び監査役 (平成24年6月29日現在)				
役職	氏名	担当	他の法人等の代表状況等	
代表取締役会長	津田 能成		(有)トゥールース 代表取締役	(株)プラスバイプラス 取締役会長
代表取締役社長	末広 雅洋		(株)プラスバイプラス	取締役
専務取締役	石田 秀樹			
常務取締役	後藤 伸悟	管理本部長兼 経理部長	(株)プラスバイプラス	監査役
常務取締役	井関 照彦	営業本部長兼 TOCソリューション部長	(株)プラスバイプラス	取締役
取締役	藤谷 章一	開発本部長兼 商品管理部長		
取締役	津田 誠	事業企画部長		
監査役(常勤)	奥田 久代			
監査役	橋本 隆司		東海土建(株)	取締役相談役
監査役	楠井 嘉行		楠井法律事務所	所長

🏠 ホームページのご案内



2012年4月より全面リニューアル

IRニュース、財務情報、関連資料など、株主の皆様のお役に立つ情報を発信しています。

また、企業情報、商品情報、採用情報のほか、サポートページには、各種ダウンロード、商品マニュアル、Q&A一覧など、様々な情報を多数掲載。

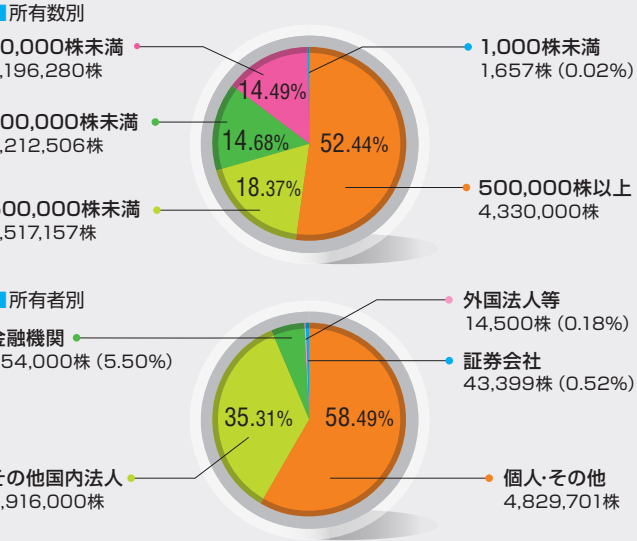
是非ブックマークにご登録のうえご利用ください。

➡ <http://www.beingcorp.co.jp/>

発行株式数及び株主数	
発行可能株式総数	24,000,000株
発行済株式の総数	8,257,600株
株主数	739名

大株主（上位5名）		
株主名	持株数	持株比率
有限会社トゥルース	2,850,000株	34.51%
津田 能成	1,480,000株	17.92%
株式会社ビーイング	392,637株	4.75%
ビーイング従業員持株会	368,520株	4.46%
津田 由美子	299,000株	3.62%

所有者区別株式分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
定時株主総会	毎年6月開催	同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 電話(通話料無料)0120-232-711
基準日	毎年3月31日 (その他必要がある時は、 あらかじめ公告する一定の日)	公告の掲載	電子公告 ※ただし、電子公告によることができないやむを得ない 事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告の掲載ホームページアドレス http://www.beingcorp.co.jp/
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日	銘柄コード	4734
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日		

* 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることになっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

* 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎします。

株式会社ビーイング

三重県津市桜橋 1 丁目 312 番地

TEL 059-227-2932 (代表)

<http://www.beingcorp.co.jp/>



この報告書は環境に配慮した「FSC®認証紙」と「植物油インキ」を使用しております。

